

第1回多治見市事業評価委員会 会議録	
日 時	令和6年7月31日（水）午前10時00分～午後0時00分
会 場	多治見市役所本庁舎 4階会議室
出席委員	菊地委員（会長）、鈴木委員（副会長）、隈元委員、佐伯委員、佐藤委員、波多野委員、原委員、堀尾委員
欠席委員	川瀬委員、花山委員
事務局	桜井企画部長、皆元企画防災課長、安藤企画防災課長、山内課長代理、大嶋総括主査、井上主査
傍 聴 人	なし
報道機関	なし
会議録要旨	
1 企画部長挨拶	
2 議題	
(1) 第7次総合計画後期計画の総合評価について	
(資料2「第7次総合計画後期計画事業のK P I（重要成果指標）について」及び資料3「第7次多治見市総合計画後期計画 総合評価」、スライド資料を事務局から説明)	
委員	K P I の設定について、アウトカムと定量評価が困難なため、定性評価としている事業が多数あるが、この内、各年度の実行内容・実績上に数値が表れているにも関わらず、定量評価が困難としているものも含まれている。これは何故か。 (例：事業コード 101010「不妊に悩む人への支援」)
事務局	不妊治療費助成事業については、年度毎の助成件数の幅が大きく、K P I 目標値の検討の際、一意の値として定めることが難しいため定性評価とした背景がある。 なお、K P I の設定内容の妥当性については、以前より委員からも意見を頂戴しており、第8次総合計画では可能な限り数値的目標を定めるようにした。
委員	事業コード 304010「 <u>駅南地区市街地再開発事業</u> 」を評価Aとしている理由は何か。
事務局	「駅南地区市街地再開発事業」については、駅南地区における建設工事等のハード面の整備を進める事業であり、これらは計画どおり整備を完了していることから評価Aとしている。 なお、関連する事業として、事業コード 304020「 <u>駅周辺の土地の高度利用</u> 」は低未利用地の面積等が目標に届かず評価C、また事業コード 304030「 <u>駅周辺のにぎわい創出</u> 」は歩行者通行量が目標に届かず評価Cとしている。
委員	事業コード 502050「 <u>地域力活動への支援</u> 」について、町内会の単位と校区が一致しない地域があるほか、行事が重複する等、課題も少なくない。高齢化が進行する中、地域力活動に若者が参加しやすい組織となるよう求める。また、地域力団体の立上げ時の支援だけでなく、各地域の団体や組織、役割等を再検証するようお願いする。
事務局	地域力活動について、組織の大規模化や担い手の偏り等、本市としても現状や課題を認識している。地域力活動の在り方については再検討するとともに、自治会と地域力との関係性、他団体との役割等についても引き続き議論していく。

委員 総合評価の評価基準（ＡＢＣ）について、基準を示してほしい。

事務局 後期計画の４か年中、２年以上ＫＰＩを達成しているものをＡ評価、１年のみ達成はＢ評価、全て未達成はＣ評価としている。

委員 事業コード 501040「自主防災組織の活動支援」について、ＫＰＩの指標としている『地域力向上セミナーの参加者数』が、令和５年度はコロナ禍が明け、平時の状態に戻りつつあったが、それでも参加者数が伸び悩んだ理由は何か。

事務局 参加者数の状況については確認の上、別途報告する。

【事務局追記】参加募集時、セミナー参加者を３０人程度で想定しており、同程度の参加申込はあったものの、当日キャンセル等があり目標の２５人に届かなかった。

委員 事業コード 501050「平常時・緊急時の情報提供」について、ＫＰＩ目標値の戸別受信機の配備数が、令和２年度は目標・実績ともに１００台となった以降、毎年５台未満を推移しているが、理由は何か。

事務局 令和２年度は国からの補助金もあり、対象者向けに１００台を配備した。以降の年度については希望者のみへの配備となったほか、個人負担が大きいことから配備台数が伸び悩んだと推察する。

委員 市内に産科が少なく、県病院と個人医院の２か所しかない現状である。また、里帰り出産等への支援体制があると、移住定住への効果も期待でき、多治見市をよりＰＲできて良いと思うが如何か。

事務局 第８次総合計画の中で、市民病院への産科開設を検討している。ただし、民業圧迫のおそれもあるため慎重に検討を進める。また、移住定住のＰＲに関しても、コロナ禍以降、加速化させていく計画である。

（２）第８次総合計画について

（資料４「第８次多治見市総合計画 ＜冊子及び概要版＞」及びスライド資料を事務局から説明）

委員 ＫＰＩの目標値について、状況に合わせて適宜見直すべきだと思うが、計画当初に定めた目標値は計画期間中、変更しないのか。

事務局 各年度の実行計画や事業費の見直しや進捗確認を毎年行っており、第８次総合計画では、実行計画に変更が生じたものは計画内容に併せてＫＰＩも変更する。

委員 移住支援補助金の支給要件について教えてほしい。例えば、県内市外からのケースは支給対象になるのか。

事務局 居住地に関する要件として、直近で通算５年以上県外に居住していた者が対象となるため、県内市外は対象外となる。その他の支給要件は別途確認されたい。

委員 子どもに関する課題について、子ども支援課が実施したアンケートの結果によると、大型公園に関する意見、育休退園に関する意見が多く寄せられていたが、市としてはどのように検討しているか。

事務局 それぞれ地区懇談会等の場でも市民より意見を頂いており、市幹部も含め課題を共有している。大型公園に関しては、市単独で県営レベルの施設を新たに整備することは難しいが、既存公園の遊具の拡充を行うこととし、今年度手始めに南坂上公園への大型遊具設置を進めている。また、育休退園についても課題解決に向けて現在取り組んでいる。

委員 子ども向けの屋内遊戯施設はあるか。例えば、市施設の跡地や空きテナントを活用した、建物内で食事等が可能な施設があると安心して過ごせると考えるが如何か。

事務局 令和6年度は、8/9～11の3日間、産業文化センターにおいて『たじみこども室内あそび場』を開催し、入場無料の室内遊び場を設ける。また、翌8/12にはプラティ多治見内に屋内遊戯施設である『こどもっちパークたじみ店』が開店する。子どもの居場所づくりについては今後も継続して取り組んでいく。

委員 子どもの無償化3本柱について、給食費無償化は、食事に対する支援という点で違和感を抱く。また、保育料無償化についても、保育士確保等の課題が生じるのではないかと懸念がある。

事務局 保育士確保については、採用の時期を早める等の対応を進めているが厳しい現状ではある。また、給食費無償化については、子育て家庭の支援と捉えており、他市に遅れをとらないよう実行に移す必要がある。

委員 中学生や高校生向けの居場所について、ヤマカまなびパーク以外にも施設があれば良い。例えば、可児市のアーラのように、バロー文化ホール等の既存施設を活用することはできないか。

事務局 バロー文化ホールは、多治見市文化振興事業団が指定管理者であるため、ご提案の内容を担当課（文化スポーツ課）にお伝えする。

委員 学校図書館の常勤司書が不足していると感じる。どの学校にも一人ずつ司書を置くことはできないか。

事務局 令和6年度からは司書を増員し、巡回で配置するよう対応を進めている。

【事務局追記】令和5年度は4名、令和6年度は6名の司書を各校に巡回配置している。

（３）第９次行政改革大綱の進捗評価について

（資料5「第9次行政改革大綱(R3～R6)の進捗状況について」及び資料6「第9次多治見市行政改革大綱 実施計画」を事務局から説明）

委員 第7次総合計画（事業コード 602020「第9次行政改革大綱を策定」）において、R5年度のKPI（事業の進捗率）を80%に設定していたものの、実績としては18.2%であった。これはそもそも達成可能な目標であったか。

事務局 検討を継続する事業もあるため、全計画を『完了』とするのは困難であった。そこで、第8次総合計画では、『完了』事業数を60%に見直し、KPIを設定している。

委員 KPIの設定について、計画期間内に継続する事業、完了させる事業でそれぞれ目標の立て方が異なると考える。目標の設定方法や評価方法は今後十分検討されたい。

事務局 ご意見として承る。

(4) 第8次総合計画基本計画事業の変更(追加)について

(資料7「第8次多治見市総合計画基本計画の変更(追加)について」を事務局から説明)

委員 学校体育館への空調整備は、災害時の避難所環境充実という防災施策上の目的で行うとのことであるが、平時における教育活動でも使用できるか。

事務局 平常時の学校教育活動でも使用できる。

委員 体育館空調は、学校教育活動以外のクラブ活動や学校開放等でも使用することはできるか。

事務局 使用できる。ただし、教育活動以外で使用する場合は、冷暖房設備使用料を徴収する。

(5) その他

委員 子どもたちの運動機会について、部活動の時間が十分に確保できない例もあり、子どもたちの体力づくりに懸念がある。運動機会を十分確保し、スポーツのスペシャリストを多治見から輩出できるよう期待している。

事務局 学級数の減少や多様化が進む中、多治見市では他市に先駆け、社会人指導者による部活動指導を行う等、部活動の地域移行化を進めている。地域移行化については保護者の経済的負担増等の課題もあるが、一方で教職員の働き方改革にも取り組む必要もあり、ご理解頂きたい。また、スポーツの地区大会の在り方については、チーム数の不足により市単独では大会が成立しないといった現状もあり、現在の形をとっている。

委員 子どもや高齢者への支援は手厚い一方、若年層(中学生～高校生)にあまり関心が向けられていないのではないかと。子どもたちが成長し、将来多治見市に帰ってきてもらえるようなまちづくりを期待している。

事務局 ご意見として承る。

<会議終了>